



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明

四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000
平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	45,182	△1.0	11,380	13.4	7,318	18.1
28年3月期中間期	45,662	0.0	10,031	3.4	6,193	5.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,714百万円 (—%) 28年3月期中間期 363百万円 (△97.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	46.26	46.06
28年3月期中間期	38.83	38.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,371,017	374,182	6.7
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 361,244百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,400	△2.2	20,400	△9.2	13,400	3.7	85.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	159,227,472 株	28年3月期	159,227,472 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	2,612,707 株	28年3月期	640,197 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	158,199,536 株	28年3月期中間期	159,496,996 株

(注) 29年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数(期末自己株式数599,400株)を含めております。
 また、29年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託が保有する当行株式数(期中平均株式数3,275株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	37,029	△4.4	10,689	6.8	7,435	13.7
28年3月期中間期	38,741	0.2	10,003	13.2	6,537	16.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	47.00
28年3月期中間期	40.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,348,009	356,186	6.6
28年3月期	5,138,148	355,518	6.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 355,715百万円 28年3月期 354,996百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	△4.5	19,400	△11.5	13,400	1.0	85.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成28年度中間決算概要	(別冊)
平成28年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、日本銀行のマイナス金利政策もあり、貸出金利回りは一段と低下しましたが、外国証券や投資信託などへの積極的な投資により、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。このほか、株式等関係損益の増加や与信費用の減少などの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、役務取引等利益の減少や営業経費の増加などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比 13 億 49 百万円増加の 113 億 80 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 11 億 25 百万円増加の 73 億 18 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が増加した結果、前期末残高に比べ 564 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 8,122 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ 746 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 6,643 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ 539 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 9,142 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比 0.26 ポイント上昇の 15.94%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、海外景気の減速や円高傾向の強まりにより輸出が伸び悩む一方で、堅調な設備投資や公共投資の増加などによる政策効果が下支えとなり、生産活動に前向きの動きがみられました。他方で、賃上げの動きに頭打ち傾向がみられることや個人消費が弱含むなど、将来への不透明感が拭いきれない状況が続きました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、公共投資や住宅投資に持ち直しの動きがみられ、生産活動も総じて高めの水準を維持したほか、雇用情勢も着実な改善が続きました。個人消費についても弱めながら一部に持ち直しの兆しがみられるなど、総じて底堅い状況で推移しました。

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行のマイナス金利政策のもと、貸出金利回りの低下傾向が加速するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成 28 年度通期の連結ベースの損益は、経常利益 204 億円程度（前期比 20 億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益 134 億円程度（前期比 4 億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益 194 億円程度（前期比 25 億円減少）、当期純利益 134 億円程度（前期比 1 億円増加）を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

① 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は430百万円、株式数は599千株であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	586,531	696,590
コールローン及び買入手形	27,718	7,274
買入金銭債権	8,981	8,835
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1,860,333	1,914,244
貸出金	2,589,659	2,664,347
外国為替	5,615	2,724
リース債権及びリース投資資産	25,282	25,020
その他資産	30,683	28,057
有形固定資産	38,251	37,598
無形固定資産	2,187	1,863
繰延税金資産	306	321
支払承諾見返	18,113	17,588
貸倒引当金	△39,870	△40,060
投資損失引当金	△107	△138
資産の部合計	5,160,556	5,371,017
負債の部		
預金	3,868,638	3,812,211
コールマネー及び売渡手形	31,550	245,030
売現先勘定	-	34,255
債券貸借取引受入担保金	278,390	305,847
借入金	458,117	507,008
外国為替	16	6
その他負債	101,041	45,694
賞与引当金	1,054	1,024
退職給付に係る負債	12,742	12,318
株式給付引当金	-	33
役員退職慰労引当金	81	84
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	12,202
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,366
支払承諾	18,113	17,588
負債の部合計	4,786,828	4,996,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	20,070
利益剰余金	247,413	253,051
自己株式	△629	△2,111
株主資本合計	283,006	291,716
その他有価証券評価差額金	75,089	71,889
繰延ヘッジ損益	△43	2
土地再評価差額金	3,001	2,978
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,342
その他の包括利益累計額合計	72,102	69,528
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	12,467
純資産の部合計	373,728	374,182
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,371,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	45,662	45,182
資金運用収益	30,894	31,196
(うち貸出金利息)	16,787	16,326
(うち有価証券利息配当金)	12,174	13,164
役務取引等収益	6,117	5,311
その他業務収益	7,181	7,349
その他経常収益	1,469	1,325
経常費用	35,631	33,802
資金調達費用	3,905	4,095
(うち預金利息)	2,489	2,464
役務取引等費用	1,771	1,888
その他業務費用	6,318	6,488
営業経費	20,634	20,944
その他経常費用	3,001	385
経常利益	10,031	11,380
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	267	175
固定資産処分損	24	11
減損損失	243	163
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	9,763	11,205
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,803
法人税等調整額	△139	△259
法人税等合計	3,318	3,543
中間純利益	6,445	7,661
非支配株主に帰属する中間純利益	252	343
親会社株主に帰属する中間純利益	6,193	7,318

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,445	7,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,625	△3,595
繰延ヘッジ損益	113	46
退職給付に係る調整額	429	602
その他の包括利益合計	△6,082	△2,946
中間包括利益	363	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87	4,433
非支配株主に係る中間包括利益	275	281

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益			6,193		6,193
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△28	323	295
土地再評価差額金の取崩			51		51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,780	△456	4,324
当中間期末残高	20,705	15,516	242,478	△1,222	277,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益								6,193
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の取崩								51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△6,113
当中間期変動額合計	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△1,789
当中間期末残高	57,329	27	3,087	△4,272	56,172	449	17,822	351,921

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分			△38	125	86
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,554			4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,554	5,637	△1,481	8,709
当中間期末残高	20,705	20,070	253,051	△2,111	291,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益								7,318
自己株式の取得								△1,607
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	△8,256
当中間期変動額合計	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	453
当中間期末残高	71,889	2	2,978	△5,342	69,528	470	12,467	374,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	584,650	694,488
コールローン	27,718	7,274
買入金銭債権	8,057	8,037
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1,861,544	1,915,770
貸出金	2,605,731	2,680,805
外国為替	5,615	2,724
その他資産	15,838	12,321
その他の資産	15,838	12,321
有形固定資産	36,028	35,287
無形固定資産	2,067	1,756
前払年金費用	5,299	4,783
支払承諾見返	18,031	17,511
貸倒引当金	△39,232	△39,430
投資損失引当金	△69	△69
資産の部合計	5,138,148	5,348,009
負債の部		
預金	3,883,269	3,827,023
コールマネー	31,550	245,030
売現先勘定	-	34,255
債券貸借取引受入担保金	278,390	305,847
借入金	446,457	494,993
外国為替	16	6
その他負債	95,400	39,263
未払法人税等	3,815	3,246
リース債務	409	307
資産除去債務	372	374
その他の負債	90,803	35,335
賞与引当金	947	926
退職給付引当金	9,325	9,261
株式給付引当金	-	33
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
繰延税金負債	15,663	14,142
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,366
支払承諾	18,031	17,511
負債の部合計	4,782,630	4,991,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	247,207
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	229,622
固定資産圧縮積立金	183	181
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	17,611
自己株式	△629	△2,111
株主資本合計	277,045	281,317
その他有価証券評価差額金	74,993	71,417
繰延ヘッジ損益	△43	2
土地再評価差額金	3,001	2,978
評価・換算差額等合計	77,951	74,398
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	356,186
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,348,009

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	38,741	37,029
資金運用収益	31,153	31,312
(うち貸出金利息)	16,856	16,398
(うち有価証券利息配当金)	12,368	13,209
役務取引等収益	5,774	4,936
その他業務収益	353	84
その他経常収益	1,460	696
経常費用	28,738	26,339
資金調達費用	3,872	4,070
(うち預金利息)	2,491	2,465
役務取引等費用	2,245	2,328
その他業務費用	275	61
営業経費	19,503	19,579
その他経常費用	2,841	299
経常利益	10,003	10,689
特別利益	0	0
特別損失	266	175
税引前中間純利益	9,736	10,515
法人税、住民税及び事業税	3,325	3,287
法人税等調整額	△126	△207
法人税等合計	3,199	3,080
中間純利益	6,537	7,435

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,435	△1,435		△1,435
中間純利益				6,537	6,537		6,537
自己株式の取得						△780	△780
自己株式の処分				△28	△28	323	295
土地再評価差額金の取崩				51	51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	127	5,124	△456	4,668
当中間期末残高	17,584	186	206,829	11,912	236,513	△1,222	271,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,435
中間純利益						6,537
自己株式の取得						△780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△6,806
当中間期変動額合計	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△2,138
当中間期末残高	57,240	27	3,087	60,355	449	332,317

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,665	△1,665		△1,665
中間純利益				7,435	7,435		7,435
自己株式の取得						△1,607	△1,607
自己株式の処分				△38	△38	125	86
土地再評価差額金の取崩				22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	756	5,754	△1,481	4,272
当中間期末残高	17,584	181	211,829	17,611	247,207	△2,111	281,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,665
中間純利益						7,435
自己株式の取得						△1,607
自己株式の処分						86
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,576	46	△22	△3,553	△51	△3,604
当中間期変動額合計	△3,576	46	△22	△3,553	△51	667
当中間期末残高	71,417	2	2,978	74,398	470	356,186